ラ オ ス 概 況

ジェトロ海外調査部（更新日：2015年3月10日）

一般的事項

国名：ラオス人民民主共和国(Lao People's Democratic Republic)
面積：23 万 6,800 平方キロメートル（ほぼ本州の面積、出所：ラオス統計局）
人口：689 万 8,000 人（2014 年 8 月） 出所：IMF 推計
首都：ビエンチャン 、 人口：79 万 7,130 人(2012 年)、出所：ラオス統計局
言語：ラオス語、 宗教：仏教

基礎的経済指標

名目GDP(2014 年)：117 億 700 万ドル 出所：IMF 推計
購買力平価ベースのGDP(2014 年)：344 億8,200 万ドル 出所：同上
一人当たり名目 GDP(2014 年)：1,697.06 ドル 出所：同上
購買力平価ベースの一人当たりGDP(2014 年)：4,998.56ドル 出所：同上
輸 出(2013 年)：22 億 6,390 万ドル（国際収支ベース、サービス除く）
出所：IMF2015 年 2 月版 IFS
22 億 6,394 万ドル(サービス除く)、出所：UNCTAD
主要品目：銅・銅鉱石(34.1%)、電力(19.0%)、鉄道用枕木等材木(15.8%)、衣類(8.6%)、コーヒー類(2.1%)等 出所：UNCTAD
輸 入（2013 年）：30 億 1,970 万ドル（国際収支ベース、サービス除く）
30 億 1,968 万ドル、 出所：上記「輸出」と同じ
主要品目：輸 送用(航空機、船舶、鉄道車輌含む)機器類(16.8%)、石油等鉱物燃料(14.6%)、陰極チューブ・バルブ類(7.8%)、土木機器類(2.7%)、鉄鋼製品(2.5%)、電力(2.4%)、通信機器・同部品類(1.9%)等 出所：UNCTAD
2013 年主要貿易相手国(構成比)：出所：EIU(ラオス中央銀行)
輸出：タイ(33.3%)、中国(25.1%)、ベトナム(11.5%)、インド(2.7%)、日本(2.6%)
輸入：タイ(56.0%)、中国(26.0%)、ベトナム(6.7%)、韓国(2.8%)、日本(1.8%)
対内直接投資受入累計額(1980～2013 年末)：27 億 7,900 万ドル、
出所：UNCTAD
国別対内直接投資累計額（単位：100 万ドル）：2012 年 3 月末時点(修正済)
ベトナム（4,855）,タイ（4,027）,中国（3,592）,韓国（620）,フランス（508）,マレーシア（418）,日本（415）,ノルウェー(358),インド(151）等出所：ラオス計画投資省
外貨準備残高(金除く)：7億 5,075 万ドル(2014 年 8 月末)、出所：IMF
対外債務残高：86 億 1,524 万 5,000 ドル(2013 年末)、 出所：世銀
通貨単位：ラオス ・キープ(Kip)、**為替レート**：1US＄＝8,007.8Kip(2012 年平均)=8,050.0Kip(2014 年 8 月平均)、出所：IMF2014 年鑑、同 2015 年 2 月版 IFS

政治体制

政体：人民民主共和制、**元首**：Choummaly Sayasone(チュンマリー・サイニャソーン)国家主席(人民革命党書記長)、**議会**：一院制（定員数：132 議席、任期：通常 5 年、2011 年 4 月に第 7 期国民議会総選挙実施、6 月 15 日に閣僚任命）
政党：ラオス人民革命党
政府（主要閣僚）：Thongsing Thammavong(トンシン・タンマヴォン)首相
Thongloun Sisoulith(トンルン ・シースリット)副首相兼外相
Lien Thikeo 財務相
Khemmani Pholsena 商工相
Vilayvanh Phomkhe(ヴィラヴァン・ポムケー)農林相
Soulivong Daravong(スリヴォン・ダラヴォン)エネルギー鉱山相
Noulin Sinbandhit(ヌーリン・シンバンディット)天然資源環境相

出所：在ラオス日本大使館、EIU カントリー・レポート 2014 年第 4 四半期版

政治動向

① ラオ族は、中国国内を次第に南下し、現在の雲南省定住後、さらに南下し、1353 年には統一王朝、「ラーンサーン王国」を建国した。この王国は、長らく繁栄を誇ったが、18 世紀には 3 王国に分裂し、19 世紀半ばにフランス人がインドシナ半島に進出し始めた頃には、タイの支配下にあった。
② タイの支配に対抗のため、ラオスの王族はフランスに援助を求め、仏泰戦争の結果、1893 年にフランスの植民地となった。以後、第二次大戦中の日本軍占領迄フランスの支配が続いた。日本の敗戦後、フランスは植民地化復活を試み、ラオスは 53 年 10 月にようやく完全独立を達成した。
③ 独立後、長期にわたる内戦が続き、75 年のサイゴン陥落後、同年 12 月にラオス全土を次第に制圧した左派（ペテート・ラオ）は王政の廃止を宣言、社会主義のラオス人民民主共和国が成立した。人民革命党が指導政党となり、86 年にはベトナムに倣った経済開放化政策を導入、88 年には 80 年以降断絶していた中国との関係を改善し、97 年 7 月にはアセアンに正式加盟を果たした。
④ 我が国との関係では、独立後、55 年に外交関係を樹立し、57 年岸首相、67 年の佐藤首相の訪問後、日本の要人のラオス訪問は途絶えた。97 年のラオスのアセアン加盟後、2000 年の小渕首相の訪問を契機に両国要人の相互訪問は活発化し、それに伴って経済交流も拡大していった。

経済動向

①1975 年 12 月のラオス人民民主共和国成立後、急速な社会主義化で激しいインフレや物不足が起こり、その後、社会主義化のスピードが緩和された。80 年代中ごろには市場原理の導入や対外経済開放等、新経済メカニズムが導入された。80 年代後半以降、旧ソ連や東欧諸国における社会主義体制の崩壊に伴い、価格の自由化を実施したため、経済は一層混乱した。
②政府は経済引き締め策に転じ、西側諸国との関係改善を図り、援助増大により 92 年には経済が安定した。97 年にタイで始まったアジア通貨危機はラオスも大きな影響を受けたが、外国からの投資や援助により 2003 年には 6.2%の経済成長を達成している。
③かつて人口の 8 割近くが農業に従事し、GDP の 4 割以上を占める時期があったが、近年ではサービス産業と建設を含む、工業部門のウェイトが拡大している。この背景には、外資を中心とした金融機関や小売部門の成長、外国人観光客増、情報通信サービスの拡大等に加え、水力発電や銅、カリウム等の資源エネルギー部門の成長、2011 年 1 月から EU の一般特恵関税規則の緩和と中国や周辺国での賃金上昇や人手不足等で日系等の縫製工場の進出が増えたことがある。
④2014 年は隣国タイ経済の不調と政府の財政赤字健全化に伴う支出削減で 7.4％程度の成長に減速したとみられる。2015 年と 2016 年は周辺諸国の経済回復でラオスも急速に回復するとみられるが、政府の財政赤字削減策の継続で成長は限定的で 2015 年の成長は 7.7％、2016 年は 8.1％の成長が見込まれる。
⑤ラオスは法定最低月額賃金が 90 万キープ=約 112 ドル（2015 年 3 月以降）と大幅に上昇したものの、経済特区の整備も進み、2013 年 2 月 2 日に 158 番目の WTO 正式加盟国となったことも加わり、外国企業にとって生産拠点として魅力的である。ただ、内陸国で国道の舗装や川幅の広いメコン川の新規架橋等、交通インフラの整備が進むが、原料や製品の輸送にはコストが掛かり、安価な労働力を求めて工場進出する場合は、十分な FS が必要である。

ラオスの主要経済指標 *推計値

	2009	2010	2011	2012	2013	2014
1.実質 GDP 成長率(%)	7.5	8.1	8.0	7.9	8.0	7.4*
2.名目 GDP(億 USドル)	55.82	68.42	80.62	94.00	107.88	117.07*
3.一人当たり名目 GDP(ドル)	890.64	1,069.75	1,236.24	1,414.46	1,593.59*	1,697.06*
4.消費者物価上昇率(%)	0.03	6.0	7.6	4.3	6.4	5.5*
5.経常収支(億ドル)	△11.74	△12.51	△12.47	△26.07	△29.87	△29.73*
6.輸出(100 万ドル、通関)	1,052.7	1,746.4	2,189.6	2,270.7	2,263.9	N.A.
7.輸入(100 万ドル、CIF、通関)	1,461.1	2,060.4	2,404.2	3,055.1	3,019.7	N.A
8.外国直接投資受入額(100 万ドル)	318.60	278.81	300.74	294.38	426.67	N.A.
9.外貨準備残高（100 万ドル,金除く）	608.60	703.35	741.21	799.09	721.63	N.A

〔出所〕1.～5.：IMF-World Economic Outlook Database(2014 年 10 月版)、6.＆7：2014 年 IMF・IFS 年鑑、2015 年 2 月版 IMF・IFS、8.：世銀(フロー) 、9.：世銀

二国間関係

貿易額(1000ドル)	日本の輸出	日本の輸入	収支
2008 年	62,842	18,082	44,760
2009 年	75,800	26,831	48,969
2010 年	62,073	37,623	24,450
2011 年	78,191	97,224	△19,033
2012 年	137,372	123,613	13,759
2013 年	121,451	107,612	13,839
2014 年	138,319	116,562	21,757

対日貿易の主要品目(構成比)：2014年
対ラオス**輸出**：車両・同部品(62.9%)、機械・機器類・同部品類(17.4%)、発電器・変圧器等電機機器・同部品(3.2.%)、人工繊物用糸・繊維製品(2.7%)、アルミ(1.8%)、タイヤ等ゴム製品（1.6%）
対ラオス**輸入**：アパレル未縫製品(21.6%)、コーヒー類(19.0%)、履物(14.5.%)、銅類(13.6%)、木炭等木製品(12.5%)、アパレル法製品(4.4%)、繊維製品(2.5%)
2014 年の対ラオス貿易：日本の**輸出：前年比 13.9%増**(構成比約 63%の車両・同部品が 22.6%増)、同**輸入：前年比 8.3%増**(構成比 13.6%の銅類の輸入が初めて実現し、日本の同品目輸入で第 14 位となった。 出所：財務省「貿易統計」

我が国の対ラオス経済協力実績(2012 年度迄の累計額)
円借款：231億300万円
無償資金協力：1，354億2,400万円
技術協力：607億2,100万円（人材育成等）
出所：外務省・ラオス 基礎データ（2013年10月24日）

人的交流

要人往来

（往）
2012 年 11 月 野田首相(ASEM 第 9 回首脳会談)
2013 年 11 月 安倍首相
2014 年 4 月 茂木経産相
2014 年 6 月 三ツ矢副外相
2015 年 1 月 中根外相政務官

（来）
2009 年11 月 ブアソーン首相(日本・メコン地域諸国首脳会議)
2010 年 3 月 チュンマリー国家主席兼党書記長（公式訪問）
2010 年 5 月 ブアソーン首相(日経新聞社主催フォーラム)参加)
2011 年 8 月 トンルン副首相兼外相
2012 年 3 月 トンシン首相
2012 年 4 月 トンシン首相(第 4 回日本メコン地域首脳会議)
2013 年 5 月 トンルン副首相兼外相
2013 年 10 月 ソムサワート副首相(ラオス経済・投資セミナー)
2013 年 12 月 トンシン首相(日本・ASEAN 特別首脳会議等)
2015 年 3 月 トンシン首相(日本ラオス外交樹立 60 周年)

日系企業進出状況（2013 年 10 月 1 日現在）：103社(出所：外務省・海外在留邦人数調査統計 平成 26 年要約版)
在留邦人数：667人(2014年 10 月現在、出所：外務省)